

決算公告

第12期

自 2020年5月1日

至 2021年4月30日

株式会社ラクーンレント

貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	446,205	流動負債	328,171
現金及び預金	319,560	未払金	21,740
売掛金	1,566	未払費用	723
求償債権	36,403	前受金	249,191
未収入金	43,351	仮受金	25,218
前払費用	44,587	未払法人税等	111
その他	735	保証履行引当金	31,125
固定資産	55,079	その他	61
有形固定資産	276	負債合計	328,171
工具、器具及び備品	276	純資産の部	
無形固定資産	4,958	株主資本	173,112
ソフトウェア	4,958	資本金	100,000
投資その他の資産	49,844	資本剰余金	-
敷金保証金	16	利益剰余金	73,112
繰延税金資産	36,700	その他利益剰余金	73,112
その他	13,127	繰越利益剰余金	73,112
		純資産合計	173,112
資産合計	501,284	負債及び純資産合計	501,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年5月1日から
2021年4月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		427,540
売上原価		136,505
売上総利益		291,035
販売費及び一般管理費		237,740
営業利益		53,295
営業外収益		
受取手数料	2,250	
雑収入	231	
その他	3	2,484
営業外費用		
雑損失	323	323
経常利益		55,456
特別損失		
事務所移転費用	10,856	10,856
税引前当期純利益		44,599
法人税、住民税及び事業税	△40,676	
法人税等調整額	44,724	4,047
当期純利益		40,552

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年5月1日から
2021年4月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	—	—	—	△7,008	△7,008	92,991	92,991
当期変動額								
吸収分割による増加					39,568	39,568	39,568	39,568
当期純利益					40,552	40,552	40,552	40,552
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計		—	—	—	80,121	80,121	80,121	80,121
当期末残高	100,000	—	—	—	73,112	73,112	173,112	173,112

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア：5年

(2) 引当金の計上基準

① 保証履行引当金 保証債務の保証履行に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

② 求償債権引当金 求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 求償債権に対する求償債権引当金の見積り計上

①資産から直接控除した求償債権引当金

求償債権 44,181 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

求償債権のうち、回収不能となる兆候が個別に見られない求償債権については、遅延債権等として、過去一定期間における未回収実績に基づき算出した回収不能見込額を求償債権引当金として計上しております。

回収不能となる兆候が見られる求償債権については、貸倒懸念債権等特定の債権として、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を求償債権引当金として計上しております。

見積もられた求償債権引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

(2) 保証履行引当金の見積り計上

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

保証履行引当金 31,125 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証債務の保証履行に備えるため、保証契約先に対する保証枠の金額から保険による補填見込額を差し引いたリスク残高に対し、過去一定期間における履行及び未回収実績に基づき計算された保証履行引当率を乗じて算出した損失発生見込額を保証履行引当金として計上しております

保証履行引当率は、保証債務の種別ごとに算定しております。保険による補填見込額は、保険会社との契約条件に基づき、保証先ごとに補填見込額を算定しております。

見積もられた、保証履行引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した求償債権引当金 44,181 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 343 千円

(3) 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から支払家賃の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

保証債務残高 61,270,449 千円

保証履行引当金 △31,125 千円

保証債務残高(純額) 61,239,324 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 42,452 千円

短期金銭債務 11,152 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 32,480 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,900 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	17,758 千円
貸倒引当金	2,599 千円
保証履行引当金	10,766 千円
売上計上認容額	5,940 千円
減価償却超過額	157 千円
一括償却資産	5 千円
未払事業税等	58 千円
未払費用否認	668 千円
繰延税金資産 小計	37,954 千円
評価性引当額	－ 千円
繰延税金資産 合計	37,954 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税等	278 千円
費用計上認容額	621 千円
その他	353 千円
繰延税金負債 合計	1,253 千円
繰延税金資産の純額	36,700 千円

8. 関連当事者との取引に係る注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	株式会社 ラクーンホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理等 債務保証	経営指導料の支払 (注1)	24,000	—	—
				出向者人件費の支払 (注2)	137,491	未払金	10,321
				親会社の銀行借入 に対する債務保証 (注3)	3,135,000	—	—
				連結納税による個別 帰属額	40,066	未収入金	42,452

(注) 1. 経営指導料の支払いに関しては、每期交渉の上決定しております。

2. 当社の人件費は親会社である株式会社ラクーンホールディングスが立替えております。これらの未払金残高は、期末時点における人権費の未精算金額であります。

3. 親会社である株式会社ラクーンホールディングスの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
兄弟会社	株式会社 ラクーンフィナンシャル	—	業務委託	業務委託料の 支払 (注1)	8,480	未払金	830

(注) 1. 当社は、兄弟会社である株式会社ラクーンフィナンシャルに審査の代行を委託しております。本取引に対しては一般的な取引と同水準の審査料を支払っております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額 35,329円16銭

②1株当たり当期純利益 8,275円99銭